

【午後の部】

○嘉数座長　それでは、定刻になりましたので、再開したいと思います。

午後の部は、国際交流人材育成をテーマに、沖縄振興審議会委員でもあります開梨香さんから基調発言をいただきます。

開さんは、沖縄県教育委員長を務められているほか、さまざまな交流事業や地域おこしの事業にも携わってこられ、国際交流や人材育成について幅広い御経験をお持ちです。

開さん、よろしく願いいたします。

・基調発言

沖縄振興審議会委員 開 梨香 氏

皆様、こんにちは。株式会社カルティベイトの開梨香でございます。本名は比嘉です。開というビジネスネームで、仕事をさせていただいております。

昨日東京に行き、今朝戻ってまいりました。東京も暖かいと言われたんですが、帰ってくると、すごい気温差で、やっぱり沖縄は暑いし明るいなと思いました。短い時間ですので、ちょっと早口になることもあると思いますが、20分間どうぞよろしくお願いいたします。

私は21世紀ビジョン懇話会のメンバーでもございましたので、21世紀ビジョンからスタートしたいと思います。まず、沖縄が目指すのは「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」。そして、将来像4は、「世界に開かれた交流と共生の島」、そして5は「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」です。

まず、将来像4「世界に拓かれた交流と共生の島」には、4つのポイントが挙げられております。きょうはの中で、「国際交流と共生のネットワークづくり」、「人・知識・文化の融和する海邦交流拠点形成」について、お話しさせていただきます。

そしてもう1つ、将来像5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」には3つのポイントが示されています。まず「人間形成を重視する教育」。2つめには「個性を育む教育」。グローバルな教育先進地域づくりです。そして、「沖縄の活力を生む人材の育成」。「海邦養秀」の拠点形成を図るとしてあります。

これらのビジョンを踏まえ、今日は、「国際交流と人材育成」。そして、「県民生活と教育」というテーマでお話しさせていただきたいと思います。

最初に、交流と共生を支える人材というのは、一体どんな人なんだろうかと、私なりに考えてみました。まず、自らの源である沖縄をよく知り愛する人、沖縄に魅せられて沖縄

に根ざしている人、第三者的にではなくて沖縄を愛する人、これが基本かなと。そして、多様な人々と真摯に向き合い、コミュニケーションを図りながら課題解決に取り組むことができる人。表面的では課題の解決もできませんし、目指すことを実現することもできない。やはり人と向き合ってコミュニケーションを図る、連携をとりながら一緒に問題解決していく、そんな人材が求められてくると思います。

そして、ビジョンを共有し、その実現に向けた実践ができる人。そんな人が将来の沖縄、ビジョンの第4「世界に拓かれた交流と共生の島」、それをつくり出し、そして支える人材ではないかと。その人材たる皆さんが「万国津梁」の気概によってネットワークをつくりながらビジョン実現を推進していくことが求められるのではないかと。

そんな人材像を描きながら、沖縄のポテンシャルを示す2つの事例、「アジア青年の家」と「世界のウチナーンチュ大会」の紹介をさせていただきます。内閣府主催で、今年3年目となる「アジア青年の家」事業が、2010年8月に沖縄で開催されました。16か国の高校生たち80人が3週間にわたって、「水環境」をテーマにディスカッションをし、そしてビジョンをつくり上げました。これには、海外からの留学生を含む県内外の大学生16人も参加、80人の高校生たちをサポートしました。文化の交流、地域での体験、触れ合い、そして先生方の講義を聞き、みんなでディスカッションをし、最終的には水環境宣言とともに、ビジョンボードで、学習成果を発表いたしました。全員で取り組み感動を呼んだ成果発表会とありますが、このビジョンボードは、3m×5mの大きな紙にみんながつくり上げたビジョンが描かれています。

(DVD放映)

子供たちの発案で替え歌をして、「We are the World」を歌ったんです。弾いているのはブルネイの子です。子どもたちみんなで歌詞をつくりました。

(DVD放映)

この創作詩「奇跡」は皆さんのお手元にもペーパーでも用意してありますが、これもこの子たち、自分たちでつくり上げました。

(DVD放映)

時間がないので、パワーポイントに戻りたいと思います。

この「アジア青年の家」の事業では、日本を含む16か国の80人の高校生が3週間ディスカッションを重ねました。3週間寝食を共にすることだけでも、もちろん交流は生まれますし、感動も生まれるんですけども、さらに共通のビジョンをつくり上げると

いう中で、人種や宗教や言語、生活習慣、そして価値観の壁を越えていきます。共に作り上げるには、お互い認め合わないといけません。その中で生まれた絆は、10年後、20年後の沖縄にとって財産となる、そんな人的なネットワークが構築されたに違いないと確信できるようなプログラムでした。

3年目の集大成ということで、ファシリテーターを入れ、きっちりと効果的なプログラムに設計もしました。そして、これを記録に残すために、特番をRBCさんで1時間つくってもらいました。スポンサー3社にご協力をいただきまして制作しました。この1時間のDVDの抜粋を先ほどお見せしたんですが、ここにフルバージョンあります。30枚ほどプレスしてきました。これを後で差し上げたいと思いますので、ぜひ御覧いただければと思います。

「世界に開かれた交流と共生の島」は具現化できるのではないかということをおぼせるような人材づくりのモデルケースになりました。

さて、事業の成果をお見せしましたが、やはり今後も国際交流人材育成事業の継続がなければ、「交流と共生の島」の実現はあり得ないなというのを改めて思います。一貫した人材育成事業、これを継続することによって持続的な情報発信や交流の場づくりができます。人材育成事業の継続によって、ネットワークの求心力というのを維持することができますと思います。

それから、沖縄県ではいろいろな事業で留学生を派遣しています。国費、県費、私費と。でも、その留学生のネットワークというのが、現在結ばれておりません、縦にも横にもです。ですから、そのネットワークを構築する、データベースをしっかりとつakって、相互の交流を促進していくということは必要ではないかと思いました。

それから、毎年のように各機関・・・、県、国、あるいはJICAさんとか、いろいろなところで実施しております国際交流事業の参加者ネットワーク、それは、それぞれにあっても横にはつながっていませんから、ネットワーク化する、充実させていくということが求められてくるのではないかと思います。

次に、「世界のウチナーンチュ大会」です。1990年に第1回が開催されました。100年以上前に沖縄から最初の移民が始まりました。このところ100周年の記念事業が毎年のように行われていましたけれども、この1世紀を超える沖縄県の移民の歴史、そして万国津梁の県民性を背景にして、世界の県系人が母県である沖縄に集うというイベントが20年前に始まりました。5年に1回開催され、来年が5回目の大会になります。今回も、5,000人

が沖縄に集う予定で準備が始まっています。

「世界のウチナーンチュ大会」のこれまでの成果は血縁ネットワークがベースにございました。ウチナーンチュの2世、3世、4世、その配偶者、親戚、お友達が集まってきたのが主体でした。けれども、「交流と共生の島の実現」に向けて今後は、血縁ネットワークを越えた文化多様性の時代における世界に開かれた交流と共生の舞台となること。そんな沖縄にしていくことができるのではないかと感じます。

さて、人材育成は100年の計と言われますが、長期的な視点に立った人材育成の仕組みづくりというのが求められております。体系的、継続的な人材育成のシステム・・・、それぞれの段階において、それぞれの分野において、また、留学生派遣などいろんな事業を通じての育成です。各事業が有機的につながっているということも必要ですから、そのためには、体系的、継続的な人材育成のシステムというのをつくる必要があるのではないかとこのように思います。

沖縄をリーダー養成の舞台にするためにと書きましたが、この沖縄の地理的歴史的ポテンシャルを生かしながら、我が国の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界とのネットワークづくりを継続的に推進するためには、もちろん国の支援、そして公共の事業は必要ですが、民間ベースの教育ビジネスとして産業化する必要も出てくるのではないかとこのように思います。

皆さんのお手元の資料等を少し書き換えました。アジア青年の家とともにジュニアスタディツアーを加えました。これはウチナーンチュの3世、4世、5世たちが沖縄で10日間集う交流事業です。今は民間へ事業を委託してやっているのですが、民間がノウハウを構築し、ネットワークを結ぶ中で、教育産業として発展させていく必要があるのではないかと思います。アジア・太平洋を中心に世界の青年、そして、産官学民からの教育交流事業の受け入れをビジネスにしていくことで、「世界に開かれた平和と交流と共生の島」を具現化していく。それを産官学民が一体となって進めていくのが、必要なのではないかとこのように思います。

さて、次に「県民生活と教育」というテーマに入ります。

学校教育を取り巻く状況を、まとめてみました。本土復帰後、4回の沖縄振興計画、振興策が実施されましたが、いまだに沖縄は産業や雇用における構造的な問題を抱えています。

その結果として、低所得が青少年の教育環境に影を落としています。

ちょっと古いデータで申し訳ありませんが、県民所得は、2006年、全国の71.5%、平均所得が2006年209万円でした。年収200万円以下の世帯は3割を超えています。独身者では6割です。完全失業率は8%。全国の1.6倍。生活保護受給率は2007年で17%、那覇市直近のデータ、先週発表された2010年7月時点の数値では、那覇市が31.75%になりました。

小学校、中学校で給食費や文具を買うお金を補助する就学援助の認定率は、那覇・沖縄市ともに2割を超えています。これは申請ベースですから、申請していない家庭を加えると、もっとあるだろうと思われま

す。それから、学校教育を取り巻く状況といたしましては、夜型社会、飲酒に寛容な地域性、そして、都市化や核家族化が大都市並みに進んでいることがあげられます。そして、地域コミュニティが衰退しているという社会環境も子供たちの健全育成を難しくしています。

人口10万人当たりの風俗営業店の数は、353軒。全国平均の4.2倍です。青少年の飲酒補導率は人口1,000人当たりで5.2人。全国比にすると5.2倍、このデータは昨年度です。深夜徘徊の補導率は全国平均の2.5倍、85.6人に上ります。核家族化は2.74人。1世帯当たり2.74人。全国が2.55人です。離婚率は御存知のように全国一です。そして、ひとり親世帯率、父子家庭・母子家庭ともに、全国より高いです。特に母子家庭、高いですね。その結果として、夕食を1人で食べる孤食児童の比率は、これも2006年、ちょっと古いデータで申しわけありませんが、小学生4.1、中学生12.4。これも全国の倍となっております。これが、人口8割を占める本島中南部の状況です。

そして、もう1つが離島県、島しょ県沖縄の実態を表したデータです。全国で一番有人離島が多い県は長崎県で54島、2位が沖縄県で39島です。

ところが、沖縄県の特徴というのは、東西に1000km、南北400km。これはもう皆様何度も聞いていらっしゃるのだと思います。その中に沖縄本島と39の有人離島が点在しています。沖縄本島と橋でつながっている島は離島としてカウントせず、それ以外の離島、例えば宮古と橋でつながっている池間島などは1つの有人離島として、全部で39島です。

沖縄県は全国で唯一、他の都道府県と道路や鉄道でつながっていません。県民の約1割が39の有人離島に住んでいます。しかも、高校や病院がない小規模離島に住む住民は約2万1,000人です。宮古島には病院がありますから、宮古島とつながっている島々は入れていません。そうしてカウントすると2万1,000人ぐらいですが、これは全県民の1.5%です。沖縄県民は全国の1%、沖縄の中で小規模離島といわれる、病院、高校がない島の人

口は全県民の 1.5%になります。高校がある島は本島以外に 4 島。僻地離島校が全小学校の 35.2%。4、5 級僻地となる小規模離島の小中学校の先生の任期は 2 年で臨任も多く、3 分の 2 の教員が毎年入れ替わっています。スポーツや文化の大会に出場するための家庭の負担も大きいです。

この地図を見ていただくとわかりやすいかと思いますが、東西 1000km、南北 400km の有人離島のさまざまな距離です。東西南北の端の島と那覇との直線距離、時間距離、経済距離。経済的負担が大きいです。

沖縄県と長崎県の離島を比較してみました。長崎は有人離島の数が沖縄より多いということですが、じゃあ何が違うんだろうという視点でまとめたものです。1 級から 5 級というのは、難しい算定基準があり、例えば、駅までの距離、バス停までの距離、病院までの距離、役場までの距離、それを点数化して行って 1 級から 5 級地まで分類するんですが、5 級地が一番不便なところですよ。

長崎と沖縄では、へき地校の数は小中、児童生徒合計して、昨年度、長崎は 1 万 3,411 人、沖縄は 1 万 3,841 人で、ほとんど変わりません。ところが、何が違って来るかといいますと、これ見ていただけますか。1 級、2 級地という比較的近いところですね、そこには長崎が 120 校 1 万 1,630 人、沖縄は 16 校 530 人。1 級、2 級地のほうに長崎県は圧倒的に児童・生徒が多いんです。3 級から 5 級の地域、ちなみに沖縄北部の伊江島の小中学校が大体 2 級地です。沖縄本島から 30 分ぐらいで行ける。津堅もそうですね。30 分ぐらいで行けて、1 日 5 便、6 便の船が通っています。さて、3 級から 5 級は、長崎が 63 校、1,780 人、沖縄は 138 校、1 万 3,311 人。3 級から 5 級のへき地の子供たちの数は圧倒的に沖縄が多いです。

長崎と沖縄で、高校が無い島の中学生の数も比較してみました。この中で計算していったんですが、長崎は 11 校で 114 人です。沖縄は 25 校で 767 人です。約 7 倍。沖縄では長崎の 7 倍の子供たちが中学校を卒業すると、親元を離れて高校に出なければならないという実態ですよ。

この次に島別、東西南北の端っこの島の人口と学校数と児童生徒数を比較してみました。

もう 1 つ、これは最近のデータを与那国に行ったときにもらってきました。昨年度、与那国にある小学校、中学校の子供たちが、スポーツや文化の大会で石垣島に派遣されたときの費用です。半分は町が負担しています。約半分を保護者が負担しています。バザーや寄付など P T A でお金を集めたりもしています。それでも個人負担は大きい。平均すると

1回1人当たりの負担額が1万円～1万3,000円ぐらいになります。これが昨年1年間のスポーツや文化の大会に出た子供たちの費用です。

与那国でも、多良間でも聞きました。優勝しないとほっとするんですって。優勝すると県大会に出るために、本島に行かないといけないから、さらにお金がかかる。活躍することを手放して喜べない現実が小さな離島にはあります。

この後、飛ばしていきます。

教職員の臨任の比率。これは全国一高いです。それから認可保育園の待機数もです。5歳児の幼稚園の入所率が81.67%。全国一高いのです。アメリカの幼児教育政策がほぼ適用されたものですから、公立小学校と幼稚園が同じ敷地内にあり、校長先生が園長を兼任しています。5歳児がほとんど。全園児中の公立園児数は79.8%で、私立は少ないです。幼保一体化が議論されるなか、様々な問題がある沖縄では個別の議論が必要です。

学童保育の例も挙げてみました。沖縄では学童のほとんどを民間に依存しています。低収入で経済的にかなり厳しい状況の沖縄県が、実は子育てにとっても費用がかかるという現実です。高校大学では奨学金をもらう子供たちが増えています。

これもう1つ、おまけのようにくっつけましたが、1次振計の前後で、県内の小中学校は一気に建て替えられました。ということで、かなり老朽化が進んでいるんです。耐震率を高める以前に建て替えが迫っている学校がたくさんあるんです。高率補助が来年で終わるとなると、学校の建て替えが相当厳しくなります。

次に学校給食、これは、流通コストの高さと、小ロットでは物の値段が高くなるという経済の原理から、全県の小中学生に同じように給食を供給しようとする、かなり負担がかかってきます。これは数字を後で見ていただければと思います。

最後になりますが、教育の環境の改善に向けた支援というのは、まだまだ必要です。それどころか、強化してほしいです。

「地理的、歴史的、社会的諸条件の特殊性を抱える中、自主財源の少ない沖縄にとって、教育環境の改善に向けた一層の支援が必要」と書きました。そのためには、まずは児童生徒の大会派遣負担の軽減です。次に、「義務教育費国庫負担金における支援の強化」という書き方をしましたが、義務教育の教職員の給与というのは、昔は2分の1補助でしたが、今は3分の1になりました。沖縄県はやっぱり厳しいです。できれば2分の1補助をしていただきたいと思います。

次に「離島・へき地教育振興策の創設」。先ほど離島・へき地の状況を申し上げましたが、

複式学級、先生の異動の多さは問題です。この子供たちの学ぶ環境を整え、子供たちの力を伸ばしていくためには、離島・へき地教育に特化したプログラムや教職員等の人材育成が必要だと思います。その上で親元を離れても安心して高校に通える、センターも必要なのではないかというのを含めて、トータルで振興策というふうにしました。

それから、「総合的な子育て支援の創設」。全国一律のものでは無理があります。沖縄県の特殊性を踏まえ、是非とも検討していただきたい。

それから、給付制の奨学金を含む「奨学金制度の充実」。これも是非ともやっていただきたいところです。

「老朽した校舎建て替えの高率補助の延長」。先ほど申し上げました。老朽化した学校が控えています。建て替えを迫られています。

そして最後に、「離島・へき地給食費補助の拡充」と書かせていただきました。

以上、すみません10分もオーバーしてしまいまして、ちょっと早口になりましたが、そのような形で、ぜひとも次の振計の中で、人材育成、学校教育も含む様々な教育環境の支援整備、そして国際交流、国際的に活躍できる人材の育成のための様々な施策や支援をぜひともお願い申し上げ、私の基調発言を終わらせていただきます。ありがとうございました。

・自由討議

○嘉数座長 開さん、ありがとうございました。

それでは、ただいまのご発言を踏まえて、国際交流、人材育成のテーマで御議論をお願いしたいと思っております。

このテーマにつきましては、これも随分議論されてきておりまして、国際交流、人材育成、後でまた御議論いただく文化、県民生活、全部つながっておりますので、まず、交流、人材育成のほうから、御議論をお願いしたいと思います。どなたでも結構ですので、よろしく願いいたします。

安田委員、どうですか。安田委員は人材育成を随分強調されています。

○安田委員 ありがとうございました。

前半のこの催し物は知らなかったものですから、大変結構かというふうに思っているんですが。

アジア・太平洋や世界に広がるウチナンチュの次世代リーダー育成に向けた新たな教育産業の創出というのが、「百年の計」の人材育成の次にありますよね。前のほうのこのイ

ベントの関係と、ここのところがちょっとつながって見えなくて、前のほうは確かに民間ベースかもしれないけど、これは完全に民間ベースというふうにはちょっと見えなかったんですけど。ここの文章は民間ベースの教育ビジネスとして産業化する必要があるとあるんですけど。県やそういったところの体制はなくても、これがいけるということなのか。ちょっとそこが心配なんですけど、それはどういうふうに。

○開委員 すみません、説明不足と、プレゼンが練れてなくて申しわけありません。次のスライドと併せて見ていただければと思うんですが。

実際には公共の事業と民間事業と両方必要だと思います。特に最初の段階は、公共事業の中で構築しなければいけない部分があると思います。それは先ほども申し上げましたが、過去の留学生や事業の参加者のネットワークが全くつながっていないんです。そのデータベースをつくったり、みんながネットワークを生かせるための仕組みが必要です。今の時代、個人情報の問題もありますから、これには相当力が必要なのではないかと。そういう意味でも予算も必要になってきますし。それから各国の高校生、大学生、あるいは社会人も含めて、沖縄でいろいろな人材育成のプログラムを実践するにしましても、実績が上がってこない、認めてもらえないわけでございますし、そのノウハウがなければ、当然人材育成ビジネスもできないわけですから、当初は公共の事業を活用しつつ、連携の下にやっていくことでベースをつくっていく必要があるのではないかと。民間の力を活かし、ビジネスの比重を大きくしていくことが将来にわたってはいいいのではないかと思います。

○安田委員 ありがとうございます。

確かにこういう国際的な交流は増やしていったほうがいいと思います。それは是非お願いします。私のほうでも、振興審議会としても是非考えたいと思います。よろしくお願いします。

○嘉数座長 ほかにどなたかございませんか。

ウチナーンチュネットワークというのは、先の御説明のとおり、世界中アフリカまで広がっていますが、その中でウチナーンチュビジネスアソシエーションというのができておりまして、例えばアルゼンチンのウチナーンチュがグループをつくって会社を立ち上げて、アルゼンチン産のワインを売るとか、あるいは沖縄から泡盛を輸入して売るとかという話も出てきております。5回目の大会は来年ですか、多分、県が随分支援しているんじゃないかと思うんですが、それ以外に国、県がやるプロジェクトとして、インターンシップ研

修生を、シリコンバレーだとか、エチオピア、アフリカだとか、中国、上海、台湾に送っていますよね。謝花さん、その辺りの人材育成についてちょっと御説明いただけますか。

今のアジア青年の家というのは、国の事業だと思うので、これ今後も続くんですか。

○榎谷官房審議官 国の事業でございますが、今年度で3年目を迎えて、1つ目的としては、人材交流育成のモデルをつくるということの意味合いでやっておりましたので、一応成果を上げたと思っておりますが、今、来年度以降で県のほうとも御相談をしながら要求を考えておまして、政策コンテストには実はかかっているんですけども、これまでの成果をできるだけ敷衍していくような形で長期的に考えていくということで、実施主体も県のほうでやっていただくような形で、今、要求をしているところでございます。

○小池参事官 補足ですけれども、資料5-2の、私どものほうでまとめました資料の20ページに、沖縄における国際交流事業ということで、上のほうに県が主催をしている事業、それから今お話にありましたアジア青年の家事業については国の事業ということで下のほうに書いております。これは全てではないかもしれませんが、大体こういう事業ということでまとめさせていただいているところです。

○嘉数座長 ほかにどなたか、人材育成について御意見ありませんか。

僕はいつも思うんですが、私はこの振興計画に携わって随分なるんですが、沖縄の高校生の進学率、もちろん上がってきましたよ、まだ3割ちょっとぐらいだと思うんです。全国ベースで見ると5割、東京都、京都あたりは6割以上になっていると思います。先ほど1人当たり所得の格差の話があり、この格差は縮小してきましたが、この進学率の格差だけは縮まらないですね。かえって拡大しているんです。

格差、格差というとまた怒られるかもしれませんが、しかし、学力テストをやっても、2年連続してビリでしょう、正直言って。そこの底力、教育力を上げていかないことには、国際交流とか人材育成という議論しても始まらないと思うんです。小学校、中学校、高等学校も含めて、学力をどういうふうにしてアップしていくのかというのは喫緊の課題だと思うんです。

開さんは、教育委員長もされていますので、何か妙がありますか。

○開委員 いろいろなデータを集め、何をすればいいのかというのを教育委員の中でも話し合っているところでございます。各県との人事交流をしたり、各事務所単位で事業の見直しなどもやっています。

教育採用試験の在り方を見直す、あるいは管理職の登用の在り方を見直す必要はあるの

かなというふうに思っております。昔のように、家に帰って校長先生や先生に叱られたと言ったら、あなたが悪いと叱られたような時代ではないので、学校教育では先生方も難しい状況にある。子供たちが置かれている状況が厳しく、先生方もいろんな意味で課題を抱えているわけですから、学校運営のための地域連携を促進することが必要だと思います。あるいは健全育成も外部の協力もいただきながら推進していく。

さらに、学力の向上を図っていくとなってくると、相当マネジメント力のある管理職がいないと、難しい状況になっていると思います。ですから、管理職は登用も研修のあり方も見直すことで、先生方が本当に子供たちと向き合い、授業を改善し、そして健全に育てていくということを根本的に取り組んでいけるような仕組みが必要かと思います。

○安田委員 今おっしゃったビリの話は私も知っているんですけど、その中身ってわからないんですか。要するに、全部ビリなんですか。それともどこかが悪くて、その特色が何か。

○嘉数座長 学力テストは2科目、今やっているのは何科目ですか。3科目？ 3科目全部についてビリですか、沖縄は。

○安田委員 特色があつてというような気がして、そっちを伸ばすというような。

○開委員 正直申し上げて、全体的に相当下位にあります。特に読解力は強化しなければいけない状況です。すべてのベースと基礎学力をつけるというのが必要だと思います。

先ほど多様な環境ということで話しましたが、何か1つ手を打つことでは、解決は図れないと思います。いろんな角度から、いろんな手法を使い、多様な人に関わってもらうことで、地域が一体となって、県民が一体となって、子供たちをどのようにして健全に育て、学力を伸ばしていくのかということに取り組む必要があるのではないかとこのように思います。

○仲本委員 ちょっと専門ではないんですけども、まだ子供手当をもらっている子育て世代として発言をさせていただきます。

実は、今教育の面ございましたけれども、先ほど開委員のほうからの御説明の中の資料でもございましたけれども、幼稚園が昔のプレスクールの流れで、1年保育という形になっています。実はきょう内閣府さんのほうで用意していただいた資料でいきますと、31ページにございます。公立の幼稚園の数字の話がいろいろ載っております、今、教育の話ということでございますけれども、教育の視点でいくと、幼稚園は文科省の管轄で、教育という形になるんですよね、幼稚園という。基本的にはそうだと思います。

発言させていただくんですけれども、全国的には3年保育、2年保育というのが半分以上あるという実態ございまして、例えば僕東京でうちの娘たちも育てましたけれども、基本的には3年保育でどの家庭も入っていきます。ただ公立の幼稚園がほとんど東京の場合ないので、私立の幼稚園にほぼ入ります。区とか都のほうからの助成金、所得に応じてきっちりあって、収入が無い方は自己負担が限りなくゼロに近いような形で、幼稚園、教育が受けられるような仕組みになっています。

沖縄の場合は、これを見ても、公立がほとんど、3分の2が1年保育ということで、大多数が3歳児、4歳児、5歳児の、まだ幼稚園行かない子供たちは保育園というところで、教育ではなくて保育をされているという状況がございまして。僕も沖縄に戻ってきて10年なんですけれども、この学力という話を言ったときに、今、全国最下位でございまして、これを何とかするという話の中で、いろいろと小学校からいろんな教育するという話もあるかもしれませんが、まずは全国並みに3年保育をしていただいて、きっちり教育ということで、まずは座らせるところからきっちり座っていただいて、人の話を聞くというところから、社会性も身につけて勉強する必要もできるんじゃないかというふうに思うので、是非、今日、開委員のほうは、県の教育委員長でもございまして、是非この3年保育という部分も積極的に取り入れて、役所側で無理であれば民間の幼稚園がございまして、そういったところに支援をする。そういうことで教育の裾野というのが広がるんじゃないかなという発言をさせていただきますのと、もう1点だけよろしいですか。

もう1つは、私は昭和38年生まれでございましてけれども、復帰前後ぐらいまでは沖縄の場合、国費制度というのがあって、優秀な子たちを海外に留学をさせたり、内地、当時は内地と言っていましたけれども、優秀な子たちをお医者さんにするであるとか、東大とか国公立の大学に入れる。そういった国費制度というのがございました。今の経済界のリーダーは、ほとんどそういう制度を活用されて、今のリーダー、それなりの学力というか知識を身につけてリーダーになっておりますけれども。我々の世代からは全く復帰して、昭和47年に復帰しましたので、そういった国費の制度はなかったんですけれども、昭和50年代の確か前半、中盤ぐらいまでは、医者が足りないということで、医者の部分については国費制度が一部存続されたというふうに記憶しております。

午前中の科学技術の話もございましてけれども、そういった方面で力を入れて、沖縄の人材を育てるという話であれば、昔のこの国費制度を復活、この科学技術の面、それから医学の面でもいいです、研究分野の面に特化したような形で、制度をもう一度構築すると。

そのことで優秀な子供たちを、優秀な科学者であり、そういったものに育てていくということも1つの方法ではないかなという、ちょっと2点述べさせていただきます。

○嘉数座長 ありがとうございます。

○開委員 今の件、少しよろしいですか。

後ろから5枚目の資料の中に幼児教育の状況ということで整理させていただいたんですが、すみません、時間がなくてはしょったんですが。

文科省が人件費を見ているのは小学校だけです。ですから、幼稚園の先生というのは、市町村の財源なんです。今は幼保一体化流れの中で0歳児から5歳児までのこども園の創設という方向に向かっているところなんです、そうなってくると、今、沖縄県として厳しいのは、こちらに書いてありますように、ほとんどが公立の幼稚園で、その幼稚園には0歳児に対応するような施設も設備もありません。それから給食も出せない状況です。79.8%の子供たちが公立の幼稚園に通っております。幼稚園はお昼で終わりますから、学童保育が必要です。沖縄県は民設民営が93%なんです。本土は公設公営と公設民営が82%です。ですから、保育料が全然違います。補助の状態も違うので、仮に民間の幼稚園というのを導入したとしても、どのような形で幼児教育を支援するのか。それから幼児教育の質を高めるために、どういう先生方の配置、それからどういう資格をもたせて、それを広げていくのか、大きな課題ではないかというふうに思います。

○樋谷官房審議官 沖縄振興策の中で、嘉数座長がおっしゃいますように、直接学力の向上ということにタッチするのはなかなか難しい面もあるわけでありましたが、今、内閣府のほうで取り組んでおります事業として、内閣府の資料の15ページと16ページに、「子供科学力養成塾事業」というのを始めておまして、これは午前中の山根先生の最後のところでの御示唆にも少し触れる部分もあるかと思うんですけれども、一応切り口としては、沖縄の産業の人材の育成というのに、長い目で見ればつながるという観点から、16ページのほうにもありますように、「こども未来ゾーン」などの場を活用して、出前講座的なことをやって、でんじろう先生に来ていただいたりということで、非常に科学に慣れ親しむというようなことは始めております。

先ほどのアジア青年の家事業も、イノベーションを起こす、そういう精神を養うというようなことで、これは中高生向けの施策という形になっておりますけれども、ゆくゆくは大学院大学などでのいろんな活動にも携わるようなというようなことも視野に入れて、今の振興計画の中で科学技術の交流拠点というようなことを目指して取り組んでいるという

こととございます。

○中島委員 大変様々な問題をいろいろと御説明いただいて、大変呆然としているのですが、特に学力の向上対策というのは、これは1つ大きな項目で、是非議論も続けてほしいと思います。

もう1つ、さっきの山根さんのお話とも関連するのですけれども、では、沖縄の強みは何なのか。強みをこれからつくっていくとすればどういう方向につくるのかという点で、私なりの考え、素人の考えでございますけれども、申し上げたいと思います。

まず、ものすごく弱い「出ると負け」だった高校野球は、今や春夏連覇にまで来ているわけございまして、多分20~30年前だったら、沖縄の弱みとして言われたところを、着々と実力をつけたという実例があります。学力以外のところでも、教育ジャンルがあるのではないかと思います。学力も伸ばせるとは思いますが、学力以外でも強みを活かす工夫があるのではないかと。これは振興計画の問題ではないのかもしれませんが、そういう観点で見て、産業の側から意見があります。先ほど来の話の中で、沖縄は東アジアの中心に近い、あるいは中心にあるということからすると、沖縄に日本全体の産業が期待するとすれば、やっぱりアジアの交流の拠点になる。もちろん英語も重要でしょうが、中国語だとか、あるいはインドネシアとかマレーシア、あるいはベトナムとか、そういう人たちと交流できる人が沖縄にたくさんいれば、日本にとってもそれは強みになる。こういう点については、アジア青年の家なんかも確かに、そういう狙いもあるのかもしれませんが、そういうものの組織的な人材の育成、特に語学、あるいは体験留学等ですね。こういうようなプログラムが欲しい。これは日本全体としても、今後の産業の展開の中で一番欠けている分野です。沖縄は、そこにたくさんの人材を育成しているということになると、企業誘致等にも、「それでは、アジア事業本部は沖縄に置くか」となって、沖縄の魅力が出てくると思います。

このへんのところ、県費留学、先ほど18ページに、昭和50年から国外留学生派遣事業となって、延べ610名の方がいらしていると掲載されています。これの国別の内訳が知りたいところですが、あるいは地域別ですね。従来、アジアはそんなに多くなかったというか、開かれていませんでしたね。まだ向こうの情勢もよくわからないので、数多くないと思うのですが。今後は重点的に、沖縄の強み、強さをつくり上げるという点でも、アジアとの、向こうから来てもらうこともありますし、こっちから留学生派遣するという、そういう交流も力を入れていただけないか。

○嘉数座長 いい御提案です。

国際交流にはどうなのでしょう。沖縄の子供たちに限らず、沖縄は共生の思想というのがあるというんで向いているということは言えるかもしれませんね。

OISTの開学をにらんだ沖縄アミークスインターナショナルスクールが、やがてスタートすると思うんですが、海外の子供たちと一緒に学べるようなシステムですね、ホームステイとか、そういうものを超えて。私は国際化という言葉はもう時代遅れだと思っているんです。グローバル化が急進展して、国のボーダーを中心に考える国際化は、ある意味では排他的な考えですよ。ですから、国際化という理念を中心に考えてくると、逆に沖縄という小さな島は置き去りにされてくるんじゃないかと思ったりするんですが、いかがでしょう。

○池田委員 中島さんの発言に関連してですけれども。私も気になったのは幾つかあるんですけど。この資料の内閣府のほうで出した5-2の18ページです。こここのところに、海外における留学派遣で、ずっとこれは国費、県費でやっているんですけども、この中の後ろのほうの小渕プログラムというのは、結構目的とか場所がはっきりしていて、ハワイの東西センターですから、ここで決まっていんですが、上のほうのものは目的はあるんですけど、実際に行った人が県内に戻ってきてどういうふう役に立ったのかということも含めてなんです。先ほど国別に分かれるといいという話があったんですけど、そもそも前にもこの席で話したんですが、大学とか大学院に送り出すときに、向こうの情報を全然与えてないんです。そういう情報を持ってない。県が持ってなくて、試験受かったらどこでも行きなさいと。こういう感じなんです。だから、先ほど来出てくる、科学技術者を育てるとか、そういう後々の産業に役に立つような、そういう人材を育てるために外国の大学、大学院に派遣するならば、特定の大学に絞って、そこをしっかりと奨学制度もつくって、連携するぐらいのものがなければいけないし、そういうプログラムをしっかりとつくるべきだと私は思います。

先ほど中島さんおっしゃったように、プラス、こういう枠をもっと増やすことと同時に、目的をもっとはっきりしたものを出すべきじゃないかなと。今のままでは本当に役に立ってないとは言いませんが、目的的に役立っているかどうかが大変見ええないところがあります。

先ほど、もう1点、中島さんがおっしゃったように、沖縄の強みがと言いましたね、それは実はきょう開さんの話にもあって、最初にあるウチナーンチュとか交流とか、やっぱ

り交流については沖縄は非常に強いんです。ベースがあって、ウチナンチュもあって。これだけいろいろなベースがあって、これみんな強みで、これはほとんど独自でこれでもやっつけていけるんじゃないかなと。この強みを生かしてやるとすると、やっぱり交流に関しては沖縄から人を入れたり、沖縄からどどん外に出て行って、その人材が海外でちゃんといろんな技術なり学問を取得するような、そういう人を引っ張ってくる。やはりそれは全部交流に生きてきますので、やっぱり即効人の政策というか、そういうものがすぐ活きる分野じゃないかなと思うので、これはぜひ大いに伸ばすべきじゃないかなと思います。

○嘉数座長 どなたかありませんか。

仲地先生、いかがですか。多分、高度人材育成を大々的にやっているのは琉球大学じゃないかと思うんですが。

○仲地委員 琉球大学も学生を海外からかなり受け入れていまして、別の面で先ほど池田先生がおっしゃったことと重なりますが、海外から来た学生が自分の国に帰った後、向こうでどのような活動をしているかといったことや、沖縄とのつながりが十分ではないところがあるように思います。沖縄に来て、琉球大学で研究して母国に帰ると、そこで途切れてしまうということがあります。これは大学のほうも継続的な連携の仕組みをつくらないといけないんですけれども、県全体としても、沖縄で学んだ人たちがどの国のどうい分野にどれだけいるかということ把握して、情報のやり取りができるような仕組みができれば、もっと具体化するのではないかと思います。

○嘉数座長 私が琉球大学にいた頃、58の海外大学と交流協定を締結していました。私が10ぐらい結んだんですが、1つの特徴は、学生・教員は、アメリカとかイギリス、英語圏には結構行くんですが、アジアにはあまり行かないんです。学生に手を上げさせると、ほとんど英語圏に行くんです。これどうしたものかと思い、アジアで勉強する基金でもつくったらどうかという話もしたんですが、多分まだそういうふうにはなっていないと思うんです。

もう1つは、琉球大学には1,000名近くの教員がいるんです。私もその1人でしたが。交流協定を結んだ大学と、学生だけじゃなくて教員も交流しようという提案したんです。それがほとんどできてないんです。交流協定を結ぶ以上は、学生も教員も職員も、相互に交流するというのが前提じゃないと、必ず形骸化します。

現状は交流システムはありながら、なかなかこれ効果的にうまく具合に利用できていない。多分、小渕プログラムも、今のままでは僕はだめだと思っているんです。8,000万ぐ

らの金を使っていますが。もう出て行く人がいなくて、出て行く人たちもあまり質が良くなってきているという話を聞いておりますので。行ってきたときの効果はどういうふうに判定するのかですね。

例えば、通訳プログラムというのをやったんです。25名ずつ沖縄から派遣して、戻ってきたら、沖縄に通訳をするような仕事がありません。この方たちはどうしているんだろうかと思いますが。

ただ人材を育成すればいいという話だけじゃなくて、その受け皿をきちっとシステムティックに整備しないと、金の無駄遣いという話になると思うんです。ちょっと言いすぎかと思うんですが。

ほかの方、どなたか。

○北野委員 これを拝見すると、一般的な教育のところでの問題とか、特に離島の部分、これはちょっと私が思っていた以上にかなり深刻で、非常にボトムのところのマイナスどう消していくかというのは、どうしていいかというアイデアが思いつかないぐらい結構大変だなというのはありますけど、それと同時に、初等中等教育で、どれだけいいものを、要するにこれは逆に上のほうを目指すという話ですけど、それをどうするかということと、あと職業訓練的なものというのは、割と集中的にできますから、手の打ちようが少しあるところなんですけど。

さっきもちょっと、昼休みの話なんですけど、愛知にできてトヨタがほとんど出資してやっている海洋学園なんていうのは、基本的に進学先はハーバード、ケンブリッジ、オックスフォードで、東大とかは、そこに行けない人がいけばいいというぐらいのつもりでやっているわけです。逆に言うと、OIST というのは、大学院大学でベスト・イン・ザ・ワールドというのを一応目指して、トップテンに入りたいと思っている。それに対応する中等初等教育の、やっぱり少なくともアジアではベストであるというのを、やっぱりカウンターパートとして、本当は欲しいわけです。そういう人が人材をOISTとかその周辺の企業で定着するために、子供の教育どうするかとか、そういうのは非常に問題になってくるんで、そういうプログラムがやっぱりないと、それはニーズはすごくあるんです、海洋学園なんていうのはあれはいっぱいですよ。あれ、ものすごい人気がある。

基本的に普通の教育に、公的教育にはもう子供をやれないと思っている親、特に富裕層では非常に多くて、みんなそういう子供はどうするかというと、今、海外に送られているわけです。それが現状です。私が聞いたのでも、スイスとかカナダとかそういうところに、

もう小学校から送っているわけです。日本での教育なんか受けさせられないと言っているわけです。別の方向性でありえるのは、やっぱり職業教育ですね。沖縄はサービス業は強いわけです。強いというか、これはさっきバランスがどうのこうのだったけど、実はそれを伸ばすというのは多分正解で、そしたら、医療と観光だっていうふうにした場合には、ホテルスクールとかってあるわけだし、看護婦のナーシングの話というのは、非常に大きいのがあったのがなくなったみたいな話を前に聞いたんですけど、そういうのを復活させて、その領域では、例えばアジアのハブになるようなものをつくるとかという、かなり集中して投資をするようなことをやらないと、一般的にやっても、ちょっとこれはらちが明かないんじゃないかなという気がちょっとしましたけど。

○大澤委員 関連した話だと思うんですけど、科学技術ではなくて、例えば経営の分野、ビジネススクールとかという分野でも、この前11月にAAPBSというアジアパシフィックのビジネススクールが集まる集いがあったんですけども、それなんかもう圧倒的に中国がドミネートしているんです。日本は、一応ビジネススクールって雨後のたけのこのごとく、各地にできているんですけども、まっとうなレベルのビジネススクールって全くなくて、例えば慶応とか、一部は海外からも認められていて、そのサークルに入っているんですけども。今はもうみんな、アジア、中国とか、それからシンガポールとか、そういうところを向いているということなんで、ですから、さらに、じゃあ学校をここにつくってとかというのだともう全然間に合わないということだと思うので、やっぱり外へどんどん出て行くような仕組みをつくと。外に出て行く人が、さっき池田先生がおっしゃったように、役立つ技能を身につけて帰ってくる。そういう意味では、ここに書いてある観光のホテルスクールなんか特定して出すというようなことは非常にいいことだと思うので、それを、まさに今おっしゃられたように、日本の教育システムに固執して、そこで何とかするというよりも、もっと海外にも出て行けるような人を育てるというほうが、多分リーダー教育という意味では大事なのかなというのが1点。

それから、もう1つは、私もこちらに日銀の支店長でいた時代に、金融特区を盛り上げようということで、金融人材育成講座というのをやったんです。やったというか、これ内閣府さんのほうから事業みたいなもので出て、3年間やったと。それで、そのやっている間は非常にいろんな方々が参加して、基本的に費用はかからないので、皆さん集まる。ところが3年間の補助事業が終わったときに、じゃあそれで、その後だれかが「いいことだから引き継いでやろう」ということになると、パタッとなくなっちゃうんです。それは沖

縄の企業が、そういうスポンサーになるような大きな企業が少ないということももちろんあるんですけども、ただ、多分補助事業をやって、特に教育なんかの場合には、何か続けていくための民間ベースのお金を集めるような仕組みとか、そういうのを最初から用意しておかないと、もうパタッとそこで持続しないで止まっちゃうと。そうすると、何やってたのかというのが、3年間のことが完全に無になるということになるので、だから私は、例えばさっきのウチナンチュのネットワークみたいなもの、これもいいことだと思うんですけど、ウチナンチュのネットワークで、じゃあそこにビジネスマンが集まっている。さっき嘉数先生がおっしゃった、ビジネスマンが集まって、じゃあ沖縄ファンがそれだけ世界に何十万人とか何百万人いるのかもしれませんが、そういう人たちがいるのであれば、その人たちとの間で事業をやって、沖縄の人が主体になって事業をやって、その収益金みたいなものを、例えば沖縄の若者の教育事業にまわすとか、何かそういう持続的にまわっていくようなものを民間である程度つくらないと、政府にやっても、その後、県も財政が苦しいわけですから、県がどんどんどんそれをファイナンスしてやるということもできないので、そこらへんの仕組みづくりというのは非常に重要なかなというふうに、私もちょっと関わって、非常に残念な思いをしたので、感じております。

○稲田委員 学力低下というところで、どういうふうに捉えたらいいのかと思ったときに、関係あるかどうか、どういうファクターか別として、沖縄である程度教育熱心な、多少財政的に余裕のある親御さんは、ほとんど小中も含めて、他府県に行きますね。東京とか兵庫とか福岡とか。そういう子供たちがもし沖縄にフルに参加して学力テストを受けた場合に、本当は沖縄は学力ビリなのかどうかという。精鋭部隊が全部いないままの比較検討じゃないかなって今ちょっと思ったものですから。学力テストをどう見るかというのは、ちょっといろんなファクターがあるんじゃないかなというのが1点あります。

そして、先だって新聞の投稿で、ハッとした投稿があって、あるお母さんが、沖縄の小学校の頑張りノートが実は学力を足引っ張っているんだと。すべてのノート1冊にまとめて、学習も業務連絡も全部一冊のノートにまとまっているものだから、教師が子供の宿題をチェックすることが、この頑張りノート制度のおかげでできていないと。他府県は3冊も4冊も細かくノートを分けて、子供の学力をチェック指導している。頑張りノートが沖縄側の学力の足を引っ張る大きな要因であるという声がありまして、これはぜひ専門の先生に検討していただきたいと思いました。以上です。

だから、幾つか細かく打つ手はあるんじゃないかと思った次第です。

○嘉数座長 多分、学力テストというのは、小学校6年と中学3年、対象は。

○開委員 小学校5年と中学2年です。

○嘉数座長 名桜の理事長やっていることもあって、国頭から恩納まで中学校を全部まわっているんです。もう12校ぐらいまわって、聞き取り調査やっていますが、中学校によって、名前は言いませんが、学級崩壊寸前のところもあるんです。クラスそのものが成立しない。例えば、4～5名とか、30人学級といたしますでしょう、あの辺はほとんど30人切っているんです、既に。ですから、小学校はまあまあで、中学校に入った途端にものすごい学力差が出てくるんです。やんばるといいますが、その学力高い子供たちは、本土に行ってみたり、中南部の4Kという進学校を目指しています。僕はそれ食い止めようと校長先生たちと御相談をしておりますが。沖縄県内の学校間格差というのは、多分沖縄県と本土との格差よりも大きいと思っているんです。県内の学力格差は、離島もありますので、非常に大きな問題があると思っているんです。

どなたか、ほかに。

先ほどの仲本さんが話された国費とか、あの制度は確かに一定の効果はあったような気がします。ああいうのをもう一回つくってくれということですか。

○仲本委員 そうです。それも今日午前中、講義あったような、そういう科学技術の分野、あと、最後まで残ったのが、確か稲田先生、医者養成の関係で、医者の分野、医学部に行く方々がその制度を最後まで残っていたと思うんですけれども、我々の世代からスパッと切られてしまいましたけれども。そういう制度で、ある一定基準以上の方については選抜して20名とか、そういう方を、極端な話東大の工学部に入れるとか、そういう形でいくと。筑波大のそういう先端のところに行けるとか。そういうシステムをある程度、今、自己推薦とかいろんな制度がございますので、そういう沖縄県推薦枠みたいなやつを創設して、優秀な子たちをどんどん勉強させる。別にその子たちが沖縄に戻ってこなくても、人材として散っていただければ、どんどんこれが蓄積して行って、またいずれ嘉数先生のように沖縄の学者で戻ってまいりますので。

○嘉数座長 例えば、琉大でも、名桜もそうですが、地域枠を決めて学生を受け入れています。名桜ですと北部枠というのがあるって、例えば看護学科ですと15名を推薦で入れています。しかし、学力のスタンダードに達してないのをとったらだめだと言っているんです。国費、例えば自費なんていうのも昔ありましたが、それは確かに大きな貢献したと思うん

ですが、今になってそれを復活するというのは、多少問題もあると思うんです。学力の低い人に奨学金与えて、例えば東大に入れて、ついていけるかどうかという問題があるわけです。要は基礎的な学力を何らかの形で強化するような方法をシステムティックにやらないと、無理だと思う。開さんのこのデータ見て、沖縄には学業にからむ非常に重大な社会的な問題があるわけです。例えば、青少年の飲酒補導が全国の5.2倍、離婚率が全国の2倍、風俗営業店の数は4.2倍。こういう類の社会的な問題を、先ず解決しないと、全般的な学力の底上げは難しいのではないかと考えています。どうなんでしょう。それは僕の勝手な思い込みでしょうか。

○仲本委員 そのこの難しい話まで全般的に底上げするというのは、確かに時間がかかるかもしれません。ですけど、冒頭に申し上げたように、開委員のほうは、難しいとは言いましたけれども、感覚的に言えば、僕は教育の始まるのが幼稚園だと思っていますので、この幼稚園教育を早く始めることによって、意識というのが高まってくるんじゃないかというふうに思います。ちなみに、私の娘たちは真栄原カトリックの小学校、幼稚園から入っておりますけれども、多分、県内で全国レベルよりは高い学力テストの結果を確か小学校のほうは出していたと思います。それが3年保育が影響がしているかどうかというのは、僕はちょっとそこまでは言及できませんけれども。少なからず学ぶ姿勢みたいなやつはございます。小学校1年生になっても席に着けない、立っている子がたくさん多いという公立に比べると、はるかに学ぶ姿勢というのがきっちりしているのではないかと考えていますので、もう専門ではございませんので、これ以上はあまり申し上げられません。

○嘉数座長 さっきのデータ、31ページの、子育て支援というのは、ちょっと説明していただけますか。

これ見ていると、幼稚園から危ないわけですよ、沖縄は。全国並みにそういう幼稚園教育できないのかね。なぜ、できないのか。市町村がだらしがないのか。どうお考えですか。

○中村事業振興室長 この資料自体は、どちらかというと保育の問題ということで、要するに3歳児、4歳児の幼稚園のあまり受け皿がないので、認可あるいは認可外の保育施設へ皆さんお子さんを預けるということになって、これがいわゆる待機児童が多いことの1つの要因ではないかというような、そういう視点でつくった資料でございますが、沖縄県の当局のほうから聞いております感覚から申し上げれば、それはやはり2年ないし3年の保育にしていきたいという考え方は沖縄県の教育庁のほうも持ってはいるようであるんですけども、なかなかその分人件費などなどかかってまいりますので、そう簡単には進

みにくい現状があるというふうに向っております。

○嘉数座長 ありがとうございます。

○開委員 教育委員長という肩書きを外させていただいて、開梨香でちょっと発言させていただきたいと思いますが。

収入と学力が比例するというデータが出たりしますよね、そうだなと思うのは、小さい頃からの家庭環境によるところが大きい。家庭でどのように育てているかと、小さい頃から私立の学校や本土に行かすことができる経済力がある家庭であります。県内に残っても、先ほど4Kの学校っておっしゃいましたけれども、優秀だといわれる学校に入った子たちも含めて、優秀な子たちをどう伸ばすかということと、どう底上げをするかということを一緒くたに話をしては、とてもとても解決ができないのではないかと思いますので、優秀な子たちを伸ばす施策とそれから底上げをする施策を別個に考えて議論をする必要があると思います。

収入があまり低いがために、そして母子家庭であったり、一人親世帯であるがために、幼児教育をちゃんとしたくてもできない家庭はたくさんあるわけです。たまたま沖縄の場合は、歴史的には幼稚園に併設された1年制の幼稚園というのが圧倒的多数だったがために、3年保育はできてなかった。でもみなさまがおっしゃるように、幼児教育、5歳までの教育というのを、沖縄県はどうするのかということ、やっていかなければいけないと。本土の幼保一元化や一体化の仕組みとは全く違う形でやる必要があるのではないかとこのように思います。

それから、最終的に人に尽きると思います。いい子を育てるにも、底上げをするにも、何をするにも、結局、キーとなるのは人なので、人と仕組みをどうつくるか、そのためにどんな事業でどんな予算をつけるのかということ、今後の沖縄振興の中で検討していく必要があるかと思います。

○中村事業振興室長 ちょっと申し上げようと思って忘れていたんですが、この後、資料の35ページというところをご覧くださいんですけど、その中であまり細かい中身は書いてないんですが、かなり相当この紙の下のほうに、全国的な制度改革の動向を考慮する必要があるというものが書いてありまして、その中で子ども・子育て新システムというのを検討していますということが書いてあって、一応25年度の施行を目指すということで、まだ政府において、ちょっと私自身直接の担当ではありませんけれども、検討が進められている状況があります。

開先生のおっしゃる幼保一元化というのも、この話の一環の中で議論が進められているものであります。まだ詳細は検討中ということではあるんですが、1つの理念としてその幼保一元化の話のほかに、地域の実情の重視ということが言われていて、方向性としてはかなり各地域の実情に応じてそれぞれにふさわしいシステムというのをつくれるようにというのが1つの考え方としてはあるというふうに聞いております。

こういったものがちょうど25年度の施行を、全面的かわかりませんが、目指すと言っておりますので、その24年度以降の沖縄振興ということを考えてときには、沖縄が独自の状況の中でこの新しいシステムというのにどううまくのっかっていくかというところはひとつ重要な視点ではないかなというふうに考えて、ちょっと一言そんなことをこの資料では書かさせていただいたということでもあります。

○嘉数座長 これは、どの省庁で検討しているんですか。

○中村事業振興室長 取りまとめてありますのは内閣府内に共生社会政策担当という部局がありまして、そこでやっております。

○嘉数座長 わかりました。

上妻さん、先ほどから離島、教育、県民生活も含めて、本島よりもかなりハンディがあるという話でしたが。

○上妻委員 大変有益なお話を聞かせていただきました。離島に関してまず一点。高速道路も高校もないところ、つまり民主党政権の恩恵が及ばないところはどこかという、島なんです。特に小規模離島。現実には石垣、宮古、伊良部、久米島以外の離島には高校がない。申し上げるまでもなく、中学を卒業してみんな出て行く。「十五の別れ」とも言われます。若年層の流出に他なりません、卒業時に家族も一緒に出て行ってしまうということもある。結果的に当然、高齢化し、人口が減っていく。これをそのまま放置するのかどうかという問題がある。ずっと言われ続けてはいるものの、こうした離島の人口減少はいっこうにとどまる様子はない。例えば与那国。私も開先生と一緒にお仕事させていただいたこともありますけれども、今現在も人口減少に歯止めがかからない。では、そういう条件不利地域に手当をするということをどう考えるのか？

まず最初に、「離島はお荷物なのか？」と。あるいは、条件不利地域の離島に手当をするというのは「施し」なのか？と。その根本的なところで、捉え方、考え方が足りない人も多いんじゃないかと感じます。

教育の問題から少し外れてしまうかもしれませんが、資産とコスト、つまり、離島によ

って、離島に人が住まうことによって確保・保全されている価値が現にある、すなわち離島によって確保されている資産がある。申し上げたいのは、その資産を保全し管理するためには、それ相応のコストが必要だということです。有人離島への手当てということでは、先ほど、特に教育にかかわる経済負担の話が出ました。ほかにも、雇用の場がないので島に戻らないとか、医療・福祉の問題とか、物流・輸送コストがかかるぶんコストに上乗せされるので物価も高くなるとか、離島の現場の問題はさまざまで、かつ切実です。さらに言えば、先日知ったんですが、公共事業、高齢者の賃貸住宅のケースですけれども、補助金の単価が沖縄県は約 55 万円なんですけど、石垣で聞いてみましたら、現実にかかる建設単価は 70 万相当。さらに西表に行くと 100 万円かかる。でも、補助金の単価は 55 万で、離島の実態と合っていないわけです。例えば、そうした建設工事に関わる物流コストの実情も十分に理解されていない。

話を戻しますけれども、そういう離島はお荷物なのか？と。違うだろうと私は考えます。そういう意味で、離島に定住し、暮らし続けていく中で生活者が余儀なくされている負担、ハンディ、あるいは、住民のために地元行政が負担している部分に対して、負担の軽減、それ相応の手当てをやるということは、きちんと政策で位置づければできることだと思いますし、やるべきことだと考えます。離島によって確保されている資産、さらに言えば国益にも照らせば、それは捨てる金ではないし、無駄なコストをかけるということにもならないと思います。

先ほど、義務教育すら厳しい状況になっているという話を聞いて大変ショックでした。高校のない離島に特定して言えば、中高の一貫化、分校の設置、遠隔教育、奨学金制度など、いくつか具体化できる手立てもあると思います。私が聞き及びましたのは、例えば、ニセコ町と北大が協定を結び、定時制の高校を設置したという話です。これは沖縄県内の高校のない離島でもできない話ではないんじゃないかと。

遠隔教育に関しては技術的にできるところも広がっているでしょう。それから奨学金。先ほど来、エリートをどう育成していくかという話が随分出ていましたが、もう少し現場の、地域を底上げするような奨学金はありえないのでしょうか。例えば、沖縄の立地を生かした、地に足のついた奨学金ということで、例えば八重山、例えば与那国を対象に、もともと生活圈が一緒だった台湾への留学をサポートできないのでしょうか。小中学校で、それなりに中国語の基礎を学ぶ機会があって、高校進学時には台湾の高校も自然な選択肢としてあるような、そういう離島版のフルブライトのような手立てが、もう少しきめ細かく、

地域の実状に適う形であったらいいのではないかと感じます。二年ぐらい前でしょうか、台北の師範大学と石垣市が協定を結んだような話も聞きました。しかし、まだまだ八重山の地の利を活かすような仕組みは整っていない。

そのようなことを考えますと、離島の実情に合わせて教育に関わる負担を軽減するという話の一つ。もう一つは、離島の子供たちがもっと選択肢をもてるような工夫を講じること。それはできるはずだと私は思っているんですが、これまでどうしてやられてこなかったのか。離島以外の人間の関心も、目の向け方も足りなかったんだろうと思います。

さらに言えば、観光地となっている離島も多うございますので、現場と直結した形で、観光、ホスピタリティマネジメントのようなことを学べるような、中学卒業後の教育機会なり機関があったらいいんじゃないかと。このようなことを感じておりました。

○北野委員 今のお話で、聞きながら思い出したのは、フィリピンのマニラからプロペラ機で2時間半ぐらい行ったところに、アマンプロというリゾートホテルがあるんです。これはその1つの島に1つだけのホテルがあって、全部ビラなんですけど。そこの従業員というのは基本的にそこの沖合いの漁民の島の人が全部来ているんです。全部そこの人にホテルのホスピタリティをトレーニングして、そこの子供たちがマニラとか海外に行けるように、そのホテルがそこのプロフィットから奨学金をつくっているという。地域に共存している。沖縄は確かにリゾートではあるんだけど、本当にいいリゾートって沖縄に無いんです。世界で本当にいいリゾートというのは、ワンアイランド・ワンホテルのリゾートなんです。離島1個全部ホテルにするというのが一番いいリゾートなんです。

そういうさっきの、リゾートとの提携というのというのは、うまくアレンジすれば、できなくもないんじゃないかと。不便だけど、基本的にお金持っている人は不便なところに行きたいんです。そういうところでないといいリゾートないから。ジェット機飛んできるところにいいリゾートはないんです、世界中どこも。

もう1個は、コストじゃないというふうにしたときに、そういうふうな人材を何のエキスパートにするのか、オプションとして。日本で必要なのは、アジアとアフリカの専門家がどうしても必要なんです。特にアフリカにどんどんもっと人を出さないといけないんです。それは将来、彼らがアフリカの専門家になったときに、日本の大きな資産になります。そういうふうなアジア・アフリカの奨学金みたいなものと連動すると、20年後にはものすごく大きなリターンにはなるんじゃないかなとは思っています。

○大澤委員 離島の問題というのは、すごく難しいなとは思いますが、コスト

負担の問題ももちろん重要なんで、負担がほかに比べれば重いので、それを何とか少しコンペンセーションしなければいけない。所得分配というか、そういう観点からそういう議論するのは、もちろんあり得ると思うんです、政策的に。

前にここで1回申し上げたように、例えば離島の方の所得水準と那覇市の方の所得水準を比べると、実は離島の方のほうが所得水準が高い。これはサトウキビの補助金がそれだけ出ているからという。そういう便益と費用負担というのをどういうふうに考えるのかというのは、ちょっとそこは議論としてあり得るのかなというのと、それと、なかなか難しいことではあると思うんですけれども、今朝方のお話の中でもちょっとあったんですが、自分たちはこれ弱い部分だとか不利な部分だと思っているところをむしろプラスに転化するという考え方で産業振興というのを考えていくというのは、結構今、いろんな地域で取り組まれていて、ですから、離島というのは東京の人からすればものすごく遠くて、絶対に行けないところで、そこにはいろんなストーリーがあって、こんな商品がこういう人たちによってつくられていますよと。例えば泡波は波照間島で、あの1つのビンが三万何千円とかするわけですよ。だから、遠い、行けないということをむしろプラスにかえて、これだけの今インターネットとかの時代で、情報は行き渡るわけですから、そういうビジネスを考えていくという、負担を軽減してほしいというのではなくて、もうちょっと不利な点をむしろプラスに転化するようなことを考えていったほうが、よりいいのかなというふうにも思うんですけど。なかなか難しいところではあると思います。

○北野委員 公的補助の減でサポートをネガティブにするのと、農家の所得補償と同じ話で、離島だけではないぞという話に当然なってくるんです。そのときに、ではどういうふうな税金の分担になるかといったときに、我々は困っているという人が全国にワーツと出てきて、何で沖縄の離島だけなんだという話になって、結局、じゃあって、何も起きないということになる。

○嘉数座長 さっきの話、北大東、南大東、そこは所得が一番高い、パーキャピタで、300万いくんです。沖縄平均がさっきのデータで200万円ぐらいでしょう。ですから断トツ高いんです。サトウキビを中心にやっていて、世界的に見ても、ジャージー島だとかケイマンとか、アメリカよりもパーキャピタは高いんです。これらの島は、御承知のようにタックスヘイブンのところがありますので、そういうことになっていますが。

ですから、離島補助だけの議論でいいのかという話もあります。例えば久米島の久米仙、沖縄で1、2位ぐらいの売上げがあります。かさばるような泡盛を船で出荷しているわけ

でしょう。なぜあんなに売れるのかという。距離のいわゆる暴虐というんですが、それは完全に克服しているわけです。そういう成功例もあると。離島が必ずしも貧しいところではないというのは、ここで確認していただきたい。しかし、生活は確かに大変ですから、大城委員の御意見を頂戴したいと思っていますが。

○大城委員 離島に対しての、今おっしゃるとおりで、いろいろ格差という言い方がいいかどうかわかりませんが、それぞれ違いはあると思います。確かに、子供たちが、逆に言うと子供たちに足りないものがあるんですが、高校以上のものがないとか、それからそこへ行くために費用がかかるとか。ただ、これは都会に住んでいるものと、ぜいたくといわれればそれまでなんですが、私たちがもってないものを確かにもっているし、今は人間にとって一番必要なものが、本来あるべきものが、その子たち目にはきちんとあるし、ハートにもあるなって。だから、それを残したままでどうやってその子たちの不便さとか、その子たちが都会に住んでいる者と同じように、選択をしたときに自由にそれをつかめる状況をつくっていくかということが、とても大切なんじゃないかなと思うんです。

さっきの底上げという話なんですけれども、正直言って親の教育力の低下、これはもう全国同じだと思うんです。その中で、じゃあ子供たちがどう育つか、子供たちには育つ権利があるわけですから。ただ、そのときに子供たちが目にし、選択をしたときに、つかめるものがその地域にきちんと備わっているか。

例えば、沖縄県で言うと、何とか逃げ場じゃないんですけども、児童館という設備がまだまだ整っていない。それから保育園と老人が一緒に集えるような場所があったり、子供たちが集えるようなそういう一体型のもの、年代を超えて一体にそれぞれがその場を求めればその場に行くことができ、そして人と触れ合うことができるような、そういう人としても学べるような、そういうチャンスがまだまだ沖縄の子供たちには与えられてないなという、そういうところ。親を育てようと思うと正直難しいと思いました。だったら子供たちに、望めがかなうということをきちんと見せてあげることができる、つかめる場初をつくっていくというのが、今沖縄にとって一番必要なことなのかなと思っています。

それと、奨学金は是非沖縄には必要だと思っています。4Kと言われるのが先ほどから出ていますけれども、4Kとは言われていまして、県外の大学に行こうとすると、親が動いて資料を取り寄せ、親が学校にお願いをし、書いていただいて親が送るというような状況も、数年前まではまだあるような状況の中でした。もっと一昔前の、私たち世代のところに行くと、県内にいても県外の大学の受験ができた時代があったように思うんです。

そうすると、少なくとも出張ってきていただいて、受かる受からないは別にして、その情報に触れることができたと思うんです。今はそこに行って触れることも、お金がなければもうできないという状況になってきているのと、何度も心痛めたことがあるんですけども、行っていいはずの子がそれを望んでいても親が望まない、親が費用がないということで行けなくなる。そういうことを考えたときに、高校からそして大学へ、本人が望めはかなうという、そういう社会をきちんと大人が準備してあげれば、そうすれば子供たちはどういう環境の中からも育っていけるし、巣立っていけるし、どこへ行ってもその育ててくれたところを誇りにするのではないかなと思っています。

それともう1つ、午前中のところからなんですけど、もっと子供たちに知ってほしいのは、午前中のお話で、私、子供のようにすごく楽しく聞かせていただいたんです。有用な資源がある、自然資源もある、それをもっと感じたり知ったりすると、何かそこに対する誇りであったり、それからそれにどうやったら自分もかかわれるであろうとか、沖縄に住んでいると、そういう方たちに、ここはいろんな専門家の方たちがいっぱいいらっやって、いろんな方に「ほおー」って、さっきから、昼休みも一生懸命お勉強、耳学問させていただいていたんですが。そういうふうが増える機会が少ない。触れる機会が少ないということは、とても損失だと思うんです、子供たちにとっては。ですから、もっともっと今、内閣府さんがやっているような事業を、もっともっと子供たちの目の前に展開をしていただいて、じゃあそれになりたければどうすればなっているの、そういうことが自分たちできちんと考えたり、自分たちでコミュニケーションとりながら、ああそういうふうになるためにはこういうふうにすればいいんだ、こういう人になりたいなというのが目の前にあるとか、そういうことがまだまだ少ないと思っています。

だから、ぜひぜひ専門家の皆さんやプロの皆さんには、是非沖縄の子供たちに可能性がないのではなくて、その可能性を目にする機会が少ないんだということを理解をしていただいて、どんどん沖縄に来ていただいて、どんどん触れていただきたいと思っています。以上です。

○嘉数座長 いいお話でした。離島の生活苦のことをウチナーグチではシマチャビというんです。島の痛み。それを体現しているのが上原委員なんですけど、どうでしょう、八重山に住んでいらっやいますので。

○上原委員 今日のお話、先ほどから教育の話が出ていたので、私はあまり詳しくはないので、どういう形で座長は振ってくるのかなと思ったら、それで私に、今日はどちらに

住んでいるのかということも冒頭で聞かれました。石垣ですと言ったら、ああそうですかということ。

離島は当然先ほどいろいろ話があったように、流通コスト、来るのもかかるし、出すのもかかるということで、大変産業の中で厳しい思いをしておりますし、それを不利と受けるなど、上妻さん先ほどおっしゃっていただいたので。私たちがいるから権益を守れるし、大きな海域をもつ。日本の水産資源、海洋資源含め、きょうの午前中の話にもありましたが、あの海域も当然離島があるから、そこは私たちの権利として、今後活用ができるだろうというふうに、大変意を強くしたところもあります。これから離島、離島のハンディというふうな、引きこもりではなく、離島であるということをも自信をもって言えるような雰囲気、そういう環境をつくっていくことが一番大事なのかなというふうに思っております。

話は飛びますが、私は仲本さんが話された幼保教育、大変厳しいという話だったんですが、小さいときからいすに座る練習をさせるということが、これからの教育の原点になるだろうと思いますので、県も予算はないのかもしれませんが、その辺に予算を多く割いて、その辺からまず始めるということを、私は取り組んでいただきたいなというふうに思います。以上です。

○嘉数座長 離島については、仲地先生と私は日本島嶼学会を創設し、非常に詳しいと思うんです、2人で沖縄の離島を全部回りましたので。先生は農業の御専門家で、いろいろアイデアもあるかと思えます。

○仲地委員 私も離島の生まれでして、先生方のお話を島の側から考えていました。お話を伺って感じたことを申し上げます。

1つは、先ほどお話がありました、都市地域との交流の少なさです。今は交通の便もあって、行き来はありますが、それでも子供たちの交流の場は、まだ少ないと思います。先ほどのお話で、外国との交流の話がありましたけれども、県内では本島、那覇を中心とした都市地区と離島の交流の機会をもっと積極的につくるべきではないかなと思います。体育の行事について、さきほど与那国の話がありましたが、文科系の分野の交流はさらに少ない。そういうものを、離島地域を意識的に取り組む形でやっていく必要があるんじゃないかなと思います。例えば、講演会とか、懇話会のような子供たちに刺激を与える話をする機会を、離島の学校に増やしていくことが必要ではないかなと思います。

それと、先ほどの農業にかかわることですが、大東島の話です。これは、以前にも一度

出ていたと思います。大東島は農業所得の面では高いです。一方で、生活の面からみますと非常にコストがかかっています。島には、高校が無いですから、子供たちは中学卒業しますと本島の高校に進学します。そうしますと、アパートを借りたり、場合によっては親御さんの1人が世話をするために出てきたりする。そういうケースもあります。ですから、収入の面だけでなく生活にかかっている費用も併せて考えないと一面的になるのではないかと思います。

3つ目の点は、先ほど、那覇と離島の交流の話をしました。本土、県外で、子供たちがいろんな形で問題があつて、学校に行けないという場合に、ある期間、日常の生活から離れて別の体験をすることによってリフレッシュするということがあるようです。その場として、沖縄みたいところは、非常に適していると思います。ある島で例がありますが、非常に希望者が多いということです。島で1か月か2か月、暮らして、海で遊んだりすることによって、またリフレッシュして元気になっていくということを聞いています。したがって、そういうものをもっと積極的に仕組みとしてつくっていくことによって、沖縄の離島の生かし方、あるいは離島の持ついい点を引き出していくことになるのではないかと思います。

以上3点、感想として申し上げます。

○上妻委員 今、仲地先生が、私が申し上げたかったことをおっしゃってくださいました。その絡みで少しばかり。

何を申し上げたいかという、何よりもまず、実態をよく把握して共有することが必要だと。先ほどの話題で申しますと、市町村別の住民1人当たりの所得というのは整理されていますよね。先ほど大澤委員がおっしゃったように、離島でも北大東、南大東のように所得の高いところもあれば、低いところもある。合併後の数字は見ておりませんが、合併前、宮古の市町村の住民所得は常に低いほうでした。、県民の所得平均との比較、地域別の比較でもそうでした。

離島でも1人当たりの収入の高いところ、低いところがあるのは当然のこととして、さらに、その収入だけ見てあだこうだという前に、仲地先生からありましたように、それに伴う出費、離島であるがゆえのコスト、そういう実態もしっかり把握しておかなければならない。少しずつですが、国交省の離島振興課が「離島の生活向上改善に関する調査」というのをネット上でも公表しています。今年の4月1日です。離島振興法の対象地域です。沖縄は入っていません。また、奄美も小笠原も入っていませんが、それでも共通の

現実や課題が浮かび上がっていると思います。細々したお話は申し上げませんが、離島地域の商品のコスト構造も取り上げています。言うまでもないんですが、仕入先からの陸送の費用、海上輸送、それから島に運ばれた後の島内の陸上輸送。それらは輸送コストです。そのほかに物流コストということで、梱包費、保管費、荷役費、そして一般管理費。その辺が全部上乗せされ、物価に反映されている。助成措置もそれなりに講じられているかも知れませんが、いずれにせよ、そうした輸送・物流コストが物価に反映されている。これは物の話、物価の話ですけれども、同様に、教育でもそのような問題が当然起こっているはずで、この国交省の調査では、アンケートを含めて、離島に住んでいる住民の皆さんの出費・支出、家計の調査まで踏み込んでやっています。

実態を把握するという意味合いで、単純に所得の数値が高いとか低いとかではなくて、生活の実態に目を向けた議論、離島であるがゆえの支出という問題にも目を向けた議論をしませんと、一方で制度設計の問題もありますけれども、それ以前の実態把握が不十分なまま、議論が上辺をなぞるだけで終わってしまったり、間違った方向にも進みかねない。それはよろしくないと思います。

余談ですけれども、私も大澤先生がお世話をしてくださっている東京泡盛クラブに顔を出させていただいたり、ささやかな泡盛ファン、愛飲者のはしくれでございます。先ほど、波照間の泡波のブランド化の話もございました。確かに全国的なネームバリューも得たけれど、実際は残念ながら、ネットのオークションとか、地元を離れてから高い値段で売り買いされているに過ぎない。地元でも簡単には手に入らないみたいですが、島内での市販価格、定価が高いわけではない。なかなか手に入らないものだから、泡盛好きの人たちのオークション等々で価格が上がっているんであって、この泡波をもって地元が特別な高収益を得ている状況ではないというのが今のところ。

嘉数先生がおっしゃっていた久米仙ぐらいの企業規模になると、ある程度の量を売り出して全国区で展開するというのもありましよう。小規模離島の小さい酒造所の場合、自分の手元から離れてからあれこれ付加価値がついていることはあるかもしれませんが、全国区のネームバリューになって、特に高い収益を得ているわけではないものと存じます。

○大澤委員 まさに、購買力平価で測るという話はまさにおっしゃるとおりで、それはちゃんとやったほうが良いと思います。

私が言いたかったのは、今朝の山根先生のお話とかを踏まえて、やっぱり自分たちでできることというのをもっとやろうよという、今朝はメッセージだったと思うんです。そう

いう観点に立ったときに、今の泡波の話もそうなんですけど、うまくやってないからサヤをほかの人に抜かれてしまうというだけの話なので、そういう仕組みをつくったらいと思うんです。

例えば、弘前なんかの例、最近は弘前すごく元気がよくて、弘前で何をやったかというところ、弘前の商工会議所が、バイヤーというかセラーというか、商社みたいな機能、定款を変えて商社みたいな機能を持って、商工会議所ですから大手のバイヤーとかも信用してくれるわけです。小さい、例えば離島で、本当にパパ、ママでやっているところだと信用力がないので、それはいきなり高島屋とか三越が買ってくれないけれども、それを商工会議所が仲介することで、そういう販路を開いたみたいなことを実際にやっているところもあるんです。だから、そういう商流のところでもうまくいってないのであれば、それを何か変えるような仕組みを自分たちで考えたほうがいいんじゃないかというメッセージからそう思いましたし。

教育のところも、今はイー・エジュケーションというか、これどう考えるかということが非常にポイントになってきているので、日本中の一番聴きたい授業というのが、ある意味アイパッドさえ持っていればどこでも聴けるといふ、そういう時代なわけです。だから、そういうことをもっと活用して、離島の方々も、例えばこの先生の授業を聴いてみたいといったら、それを聴けるとか、あるいは聴きたい質問があったらだれかに聴けるとかというような、ITを使ってやるとか、もうちょっと将来につながるような、あるいは持続可能なというんですか、そういうふうな考え方でやったほうがいいんじゃないかということで申し上げたんで、ちょっと極論になる部分は本位ではありませんので、それは確かに事実に基づいて議論したほうがいいのかと思います。

○北野委員　　このところは、PPI、プライス(price)・バリティ(validity)はちゃんと島ごとに測ってしないと、議論のベースができなくて議論しても、あまり意味ない。それだけです。

○開委員　　嘉数先生、離島振興が私の本業でございますから、少しよろしいでしょうか。離島の良さ、観光資源としても世界に誇れる宝が、いっぱい沖縄県の離島にはあると思います。それをインターネットで販売したらどうかという話についてちょっと申し上げますと、沖縄で全島ブロードバンド化ができたのは一昨年前ぐらいの話です。まだ2～3年です。現在も、例えば北大東や与那国できくと、みんな通信できるかということ、そんなことはないんです。今、海底ケーブルを南北大東に結ぼうとしています。それは地上デジタル

に向けてやっていますが、これまで、民放テレビの放送すら衛星で東京都から小笠原に配信されるのをもらっている状態で、テレビ受信料だけで、年間2万4,000円ぐらいかかっているんです。インターネットはISDN並みのものはありますが、全部で60何回線です。ですから、全家庭に行き渡るようなものでもないんです。しょっちゅうトラブルがあって、メールも届かなかったりするのが実態です。なので、なかなか小規模離島のことというのは、那覇やもしかしたら石垣ですらわかりにくいところがあります。この東西1000km南北400kmの国境線を支えている小さい離島の実態というのは、皆さまの想像以上だと思います。

先ほどの北大東の所得ナンバーワンについてですけれども、北大東には1日1便39人乗りの飛行機が飛んでいます。南大東と三角運航をやっていますから、大体、乗れるのが10何人ぐらいです。島从那覇への往復が離島割引で3万2,800円だったんです。それが今は国の補助を受けて3割引きになっていますけれども、それでも日帰りにはできないんです。1日1便ですから。じゃあ船はというと5日に1回なんです、平均して。波が荒れたり、冬場荒れます。外洋ですから。ものすごくうねりがあって荒れます。それから台風です。台風情報ではいつも南北大東出てくるわけで、そういう季節というのは1週間、2週間、物が届かないんです。食料も届かない。

島で生活をするというのはとても大変なことで、ものすごくコストがかかる。先ほど与那国で例を挙げましたが、実は大東島も子育てにお金がかかるんです。基本的に飛行機でしか那覇へ行けないですから。しかも中学校を卒業したら本島の高校へ行くしかない。小さい離島というのは共同体がしっかりしていて、地域が子供たちを育てていますから、とってもいい子供が多いです。素直で明るくて。でも、この子供たちが高校生になって那覇に行った途端に、免疫がない中で、周りに影響されて、学校へ行かなくなる子供たちというのがどうしても出るんです。

そのような状況も含めて考えると、先ほど上妻先生や仲地先生もおっしゃっていましたが、離島の問題というのは、一元的に語れないので、どういう手法でどういうデータをもとに分析していくかが必要なのではないかというふうに思います。

本土だと、高速道路、少なくとも道路網でつながり、列車である程度行けるわけです。つまり、道路と電車を乗り継げば病院にもどこにも行けますけれども、こういう小規模離島は、ヘリコプターでしか運べない。急患の年間の輸送のデータでいきますと、例えば北大東でいうと、人口1,000人当たりの搬送の患者数というのは、年間19.6人です。人口当

たりの患者数というのは、比率で 65 となっていますけれども、結構高いんです。要するに、へりで行くしかないというのが、道路で結ばれていない、列車が通っていない島の実態だということを把握する必要があるかなという気がいたしました。

それと、仲地先生がおっしゃったように、例えば伊江島は 7 年間で修学旅行の受け入れが延べ 2 万 8,000 人になっています。一気に民泊事業で 2 億数千万円の産業になりました。伊江島に行くだけで、子供たちが本当に元気になります。不登校の子が学校に行くようになったり、死にたいと思っていた子が元気になったりというように、確かに離島にはパワーがあります。離島にはいろんな可能性がございます。それは置いておいて、きょうはちょっとネガティブな面のお話をさせていただきました。

○嘉数座長 　あまり時間ありませんが、小西委員、先ほどから制度設計とか仕組みを考えるというお話やっていますが、今、離島の話をして、これは名前は言いませんが、破産寸前の財政的に離島が幾つかありますよね。そういうこともあって、民主党さんは何か新しいシステムを次から次からと出すんですが、何かどうもインパクトがないような気がするので、それも含めてちょっとコメントいただけませんか。

○小西委員 　今日は当たらなかったらいいのになって、ずっと思っていたんです。

今日沖縄振興審議会として検討していますので、沖縄に関わっているいろんな問題があって、それを新たな沖縄振興の枠組みの中で受け止められるものと、直ちには受け止められない、そこに問題が無いということを言っているわけじゃないんですけど、問題としてそこで沖縄振興という枠組みの中で受け止められるものですね。受け止められるものだけでは解決しないんですけど、受け止められるものとして何があるかと。

座長言われたこの資料、先ほどの風俗営業店の数とか、1 人で御飯食べる子供の比率とか、離婚率とか、深夜の徘徊の補導数とか、こういうのってというのは、これにダイレクトに効くような政策というのを考えることも難しければ、沖縄振興の枠組みでこれにどう直接対応するかというのは、やっぱり難しいというか。ここが本当は一番問題なんだけど、そこは何かあらゆる問題の最後をこういう形で現象としてあらわれているので、これをどう解決しろと言われても、やっぱりよくわからないんです。

なので、何か逃げたようなことを言いますが、とりあえずこれはいけそうだなと思ったのは、こちらの資料 5-2 で中村さんが紹介されたようなところの、幼児教育と保育所と放課後児童クラブのところ、やっぱり非常に水準として恵まれてない。それが歴史的経緯と非常に関係がある。歴史的経緯と非常に関係があるものというのは、沖縄振興の枠

組みの中で受け止められるところだと。そこは理屈がストレートに立つというところがあると思うんです。ですから、幼児教育で5歳児が中心になっていて、これは教育の機会均等にはかなわない。保育所も歴史的経緯があって、認可外保育所、別に好んで認可外保育所にしているわけではないというところ、それから放課後児童クラブというのも、実際に離婚率が高い中で、放課後児童クラブの十分でないというのは、やっぱりどう考えてもちぐはぐですので、このあたりは少なくとも沖縄振興の枠組みの中で受け止めるべきところだということになると、この資料の35の下に書いてあるところは、よく書いてあるなど。こういうことですよ。だからここぐらいは少なくとも受け止められますけど、きょう出たところで、本当はこれ以上にもっと大きい問題があるんだけどなというところですよ。

○嘉数座長 北野さん、一言。

○北野委員 地域振興は国内外のいろんなところでやって、大体こうすればいいかなと、やれるかどうかはアイデアは思い浮かぶものですけど、この離島ですよ、本島は少しはちょっと思いつくにしても、話はどうも思いつかないような、結構厳しい状況、日本だけじゃなくて海外も含めてみて、こういう離島とかそれに近いような問題、例えば今話聞いていて、グリーンランドとかブータンとか何かの離れたところというのは、やっぱり、周りがもう隔絶しているから、海じゃないけど同じような感じなんです、ああいうところは。そういうところも含めて、ああいうふうになれば少なくとも何とかなるみたいところというのは、どこかあるんですかね。

○嘉数座長 ブータンは優秀ですよ、モデルケースですよ。行ったことはある？

○北野委員 ブータンは行きました。ブータンはこの前9月に10日間行きましたけど。ただ、あそこもかなり、非常に特殊なところではありますよね。あの経済は、半分はインドとJICAとかが支えているので、自立は全くしてない国ではありますからね。だからそのくらいまで支えるというのであれば、できるとは思いますけど。そうでないところでどういうふうにするか。何かあればそういうところが少しモデルになるというヒントがあるのかもしれないけど、どこかあるんですかね。こういうふうになれば少しは何とかなるかなみたいな。

○嘉数座長 さっき言った、私もフィリピンに丸3年いましたが、アマンガ島、ルバング島とか、原始的な生活やるというのであれば、全然支援なんか要らないけど。

では、もう時間になりましたので、このへんで意見交換を終わらせていただきます。

小池さんから何かありますか。

○小池参事官 次回の日程につきましては、スケジュール、資料はお付けしてませんが、来年の2月頃予定しております、テーマのほうは社会資本整備跡地利用、それから今日もちょっと話題に出ましたが、離島の振興ということでございます。

日程調整につきましては早急に行ってまいりますので、御協力のほうよろしくお願いいたします。

議事録につきましては、また後ほど御確認いただいた上で、ホームページに公表する予定でございます。以上です。

3. 閉 会

○嘉数座長 では、これをもちまして専門委員会を終わらせていただきます。

ありがとうございました。